

スーパーバグ（超多剤耐性菌）：行動に向けた最後の呼びかけ
ヴィテニス・アンドリュカイトイス欧州委員（保健衛生・食品安全担当）及び加藤勝信日本国厚生労働大臣による共同声明

秋は魂の季節だ、とヴァージニア・ウルフは記している。それは正しい、秋の訪れによって木々は紅葉し、我々は畏敬の念をもってそれを見つめる。同様に、しかしロマンチックとは言いがたい方法で、秋は細菌やウィルスまでももたらす。そしてその細菌やウィルスは急速に拡散するだけでなく感染力も強い。

「よくある風邪を引いたからといって気にする人がいるだろうか。こんな小さな菌が人を殺すはずがないだろう」とあなたは思うだろう。でも用心したほうがいい、あなたはその思い込みを直した方がよいかもかもしれない。なぜなら一部の菌は既に強大な力を備えているからだ。つまり、スーパーバグと呼ばれる超多剤耐性菌が蔓延しだしているため、体を守る武器であるはずの抗菌薬が次々役に立たなくなってきた。

薬剤耐性が原因の感染症により毎年、世界中で70万人が亡くなっている。その数は世界を脅かすその他の感染性疾患で亡くなった人の合計に匹敵する。多くの場合、被害にあっているのは最も感染にかかりやすい新生児・幼児・高齢者だ。そのため、欧州連合及び日本のように、最も弱い者に対する配慮を自負する社会においては、薬剤耐性対策の現状に満足してはいけな。薬剤耐性菌に対する取組は待ったなしの課題だ。むしろ対策は遅れていると言える。

G20 岡山保健大臣会合で取り交わされた我々のコミットメントは高い評価に値する。我々は薬剤耐性が多面的な取組が必要な問題であることを認識している。そしてそれは保健大臣だけの力で解決できる問題ではない。ヒト・動物や環境にも目を配ったいわゆるワンヘルス・アプローチを通じた取組が必要である。

日本では2016年に薬剤耐性（AMR）対策アクションプランが策定され、多部門間の取組によりプラスの影響が得られた。様々な取組の結果、2013年から2018年の間にヒトへの抗菌薬の使用を約11%減少することに成功した。これらの取組の中には、例えば抗菌薬の適正使用に関するガイドラインを公表したり、小児科医に対し不要な抗菌薬処方を行わないことを推奨したりすることが含まれる。さらに日本はアジアの数力国に対し、薬剤耐性菌の院内感染を早期発見するための監視システムを紹介している。

欧州連合では、薬剤耐性対策のためのワンヘルス行動計画で薬剤耐性菌の出現・拡散防止対策の枠組みを構築しており、その行動計画はすでに効果を上げています。さらに欧州連合の新たな獣医師法及び薬剤添加飼料に関する法律は、より厳格な薬剤耐性対策を進めている。また 2015 年に獣医学の分野で採択されたガイドラインと同様に、2017 年に採択された欧州連合のガイドラインはヒトに対する抗菌薬の慎重な使用を確かに実施することを求めている。

薬剤耐性対策で重要な前提条件は、必要な時にのみ抗菌薬を使用するというシンプルなことである。それにはワクチン接種、診断方法の改善、代替治療が有効である。ワクチン接種をすると感染症にかかる機会が少なくなり、従って抗菌薬に頼る機会も減少する。薬剤耐性は地球規模の問題となっており、現在我々はその対策のため協力し合っている。菌に国境はなくビザも不要だ。私たちは国際的な枠組み強化を促進している。薬剤耐性対策を怠れば世界は壊滅的な状態に陥る恐れがあり、年間 1 千万人もの死者が出、2050 年までに 100 兆ユーロの経済損失が予想される。従って、私たちの未来を守るため欧州連合と日本との協力関係のような国際的な連携を強化することがますます重要になってくる。

2019 年世界抗菌薬啓発週間を迎える中、欧州連合と日本は、薬剤耐性の発生を減らし、治療不可能なスーパーバグ感染に備えて、次世代の人々が自身を守る術を身につけることができるよう全力で取り組むという決意を再確認した。